

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-1-1)

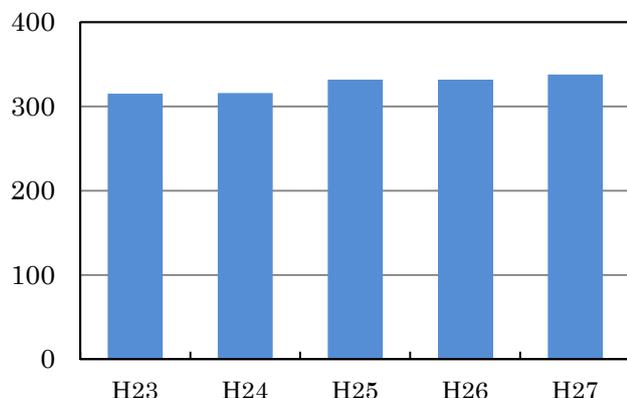
施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育改革の企画立案等に資する教育統計調査や過去の政策の検証、先行的な調査研究及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。						
達成目標 1 の設定根拠	教育改革を推進する政策の立案には、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠 (エビデンス)」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	30 年度
①教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	700,000 件	369,769 件※	809,244 件	761,761 件	1,499,396 件	2,735,468	750,000 件
	年度ごとの目標値	700,000 件	700,000 件	700,000 件	750,000 件	750,000 件	/
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査結果が広く国民に活用されることを確認するため、第 I 期「公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成 21 年 3 月 13 日閣議決定)」の実施が始まった 21 年度の実績を上回るよう目標値を設定している。また、当該計画についてはおおむね 10 年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を平成 30 年度としている。					
②調査票情報の二次的利用及び提供の件数	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	30 年度
	250 件	315 件 <small>(省内提供 143 件 省外提供 172 件)</small>	316 件 <small>(省内提供 97 件 省外提供 219 件)</small>	332 件 <small>(省内提供 98 件 省外提供 234 件)</small>	332 件 <small>(省内提供 111 件 省外提供 221 件)</small>	338 件 <small>(省内提供 111 件 省外提供 221 件)</small>	300 件
	年度ごとの目標値	250 件	250 件	250 件	300 件	300 件	/
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用されることを確認するため、第 I 期「公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成 21 年 3 月 13 日閣議決定)」の実施が始まった 21 年度の実績を上回るよう目標値を設定している。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
③統計法に基づく基幹統計調査等の着実な実施	5 件	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件
	年度ごとの目標値	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件	/
	目標値の設定根拠	28 年度に実施予定である基幹統計調査等は 4 件であるため、4 件と設定している。					
④諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	14 件	14 件	14 件	10 件	10 件	9 件	9 件
	年度ごとの目標値	14 件	14 件	14 件	9 件	9 件	/
目標値の設定根拠	28 年度内に公表予定の調査結果は 9 件であるため、9 件と設定している。						

施策・指標に関するグラフ・図等

(※「成果指標①教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数」の平成23年度の数値については、東日本大震災に伴い、文部科学省ホームページにアクセスが集中し、4月から8月までの間は既存サーバーでのアクセス件数の管理ができなかったため、平成23年9月から平成24年3月までのアクセス数を計上している。)

【成果指標②：調査票情報の二次的利用及び提供の件数】



【活動指標③：統計法に基づく基幹統計調査等の着実な実施（教育統計調査の調査実施時期及び公表時期）】

調査名	24年度	25年度	26年度	27年度
学校基本調査	H24.5→H24.8	H25.5→H25.8	H26.5→H26.8	H27.5→H27.8
学校保健統計調査	H24.4→H24.12	H25.4→H25.12	H26.4→H27.1	H27.4→H28.1
学校教員統計調査	—	H25.10→H26.8		—
社会教育調査	H23.10→H24.10	—	—	H27.10→H28.10
地方教育費調査	H23.4→H24.7	H24.4→H25.9	H25.4→H26.6	H26.4→H27.6
子供の学習費調査	H24.4～H25.3→H26.1		H26.4～H27.3→H27.12	

※調査実施時期→公表時期（第一報）を示す。

②③の出典：文部科学省調べ（平成27年度）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成27年度行政事業 レビュー事業番号
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査:昭和25年度) (子供の学習費調査:平成6年度)	9 (18)	—	0001
内外教育事情等調査 (平成13年度)	5 (6)	—	0002
学校基本調査 (昭和23年度)	89 (90)	—	0003
学校保健統計調査 (昭和23年度)	15 (16)	—	0004
学校教員統計調査 (昭和22年度)	15 (0)	—	0005
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)	532 (368)	—	0006

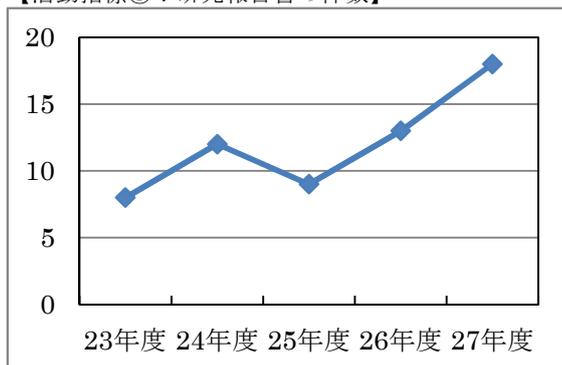
教育改革の総合的推進に関する調査研究（平成 25 年度）	17 (20)	—	0007
社会教育調査（昭和 30 年度）	3 (26)	—	0010
地域政策等に関する調査研究（平成 27 年度）	17 (19)	—	0011
学校から社会・職業への移行に係る縦断調査（平成 28 年度）	12	—	新 28-0001
平成 27 年度評価からの変更点	行政事業レビューシートと指標をそろえるため、参考指標としていたものを成果指標とした。		
行政事業レビューとの連携状況	行政事業レビューシートと指標をそろえるため、参考指標としていたものを成果指標とした。		

達成目標 2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及び IEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。						
達成目標 2 の設定根拠	調査研究の成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元するために行うもの。また、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供するために行うもの。						
成果指標（アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①シンポジウムの参加者の満足率 分母：アンケートの回答総数 分子：「参考になった」と答えた人数	80.0%	—	86.1%	87.6%	94.6%	95.9%	80.0%
	年度ごとの目標値	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	目標値の設定根拠	研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として「教育研究公開シンポジウム」を、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくことを趣旨として、「教育改革国際シンポジウム」を開催し、参加者の大多数である 80%が満足することを成果指標とした。					
②国際学力調査HPアクセス数	基準値	実績値					目標値
	26 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	70,000 件	88,732 件	51,535 件	87,892 件	117,258 件	80,698 件	100,000 件
	年度ごとの目標値	—	—	—	70,000 件	50,000 件	
	目標値の設定根拠	28 年度は、PISA 調査等の公表の年に当たるため、前回（25 年度）の実績から目標値を設定した。					
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
③研究報告書の件数	8 件	8 件	12 件	9 件	13 件	18 件	6 件
	年度ごとの目標値	—	9 件	6 件	8 件	6 件	
	目標値の設定根拠	28 年度に終了予定のプロジェクト研究は 6 件であるため、6 件と設定している。					

④実施調査の件数	基準値	実績値					目標値
	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	5件	4件	5件	5件	4件	5件	5件
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の事案件数					

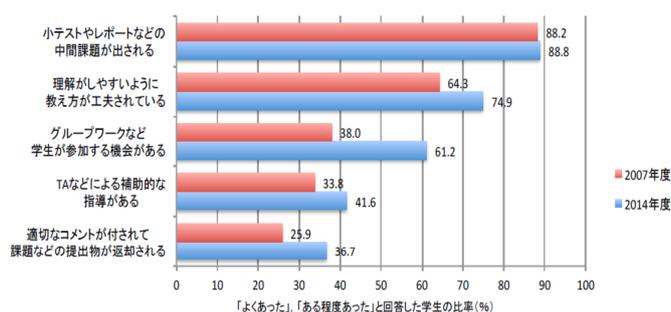
施策・指標に関するグラフ・図等

【活動指標③：研究報告書の件数】



(出典) 国立教育政策研究所調べ (平成 27 年度)

【活動指標③：研究報告書の件数 (研究成果の一例)】
授業科目の内容・方法の変化 (2007, 2014 年度)



※2007年度調査の出典は、東京大学大学院・政策研究センター『全国大学生調査』
(http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/hs02008_01.pdf)

(出典) プロジェクト研究「大学生の学習実態に関する調査研究」より

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 27 年度行政事業 レビュー事業番号
政策研究機能高度化推進経費 (平成 13 年度)	100 (103)	—	0008
国際研究協力経費 (平成 13 年度)	238 (225)	—	0009

平成 27 年度評価 からの変更点	成果指標①を変更し、参考指標としていた国際学力調査HPアクセス数を成果指標②として追加した。また、活動指標として②実地調査の件数を追加した。
行政事業レビューとの連携状況	行政事業レビューシートと指標をそろえるため、成果指標②及び活動指標②を加えた。

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	492,153 ほか復興庁一括 計上分 0	563,883 ほか復興庁一括 計上分 0	713,834 ほか復興庁一括 計上分 0	541,090 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<1,825,039> ほか復興庁一括計 上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括計 上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括計 上分<0>	<1,712,528> ほか復興庁一括計 上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<0> ほか復興庁一括 計上分 <0>			
	合計	492,153 ほか復興庁一括 計上分 0	563,883 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分 <0>			
	執行額 【千円】		457,905 ほか復興庁一括 計上分 0	534,916 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<1,534,397> ほか復興庁一括 計上分 <0>	<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分 <0>		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						
名称	年月日	関係部分抜粋				

主管課（課長名）	生涯学習政策局 政策課（里見 朋香）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 参事官（小谷 和浩）

評価実施予定時期	平成34年度
----------	--------